

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	4	施策	8
施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (アジアプロモーション課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県の海外事務所、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)等関係機関及び海外取引実績のある企業等との連携により、海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 海外取引事務所や知的財産保護対策等のノウハウを提供する。また、アドバイスマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための展示商談会の開催及び企業マッチング機会の提供など、県内企業が海外との取引機会を拡大するための支援を行う。 ◇ 最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら、外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進する。 ◇ 県内企業の進出及び本県産品の輸出拡大等が見込める諸外国との経済交流を促進する。 ◇ 国際交流や国際協力を通して海外との交流基盤を強化するとともに、多文化共生社会の形成により外国人の生活環境の整備を推進し、経済交流を下支えする。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		79,653	159,745	607,250

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	9,875億円 (平成28年)	8,681億円 (平成28年)	B 87.9%
2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	35件 (平成28年度)	5件 (平成28年度)	C 14.3%	35件 (平成29年度)
3	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	15社 (平成28年度)	16社 (平成28年度)	A 110.0%	16社 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	やや遅れている
-------------------	----------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「宮城県の貿易額」については、原油価格の下落及び円高の影響等により、目標値を達成することはできなかった。 ・目標指標2「海外企業等との成約件数」については、積極的な展示会、商談会を県が主体的に実施するも、目標値を達成することはできなかった。 ・目標指標3「企業誘致件数」については、関係機関との連携により16社の誘致を実現し、目標値を達成することができた。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査結果では、この施策を含む「ものづくり産業の復興」については、「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は61.0%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は13.5%となっている。 ・同様に、「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は34.1%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は22.0%である。 ・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は、3.8%という結果となった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、販路を失った水産加工業や農業関係者の中には、国内販路の代替として、県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し、積極的に海外に販路を開拓する企業が見られる。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については、その多くが依然として継続されており、政府のみに依存することなく、県海外事務所（大連、ソウル）のホームページで水産品の検査体制を中国語、ハングルでPRし、正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの、厳しい状況が続いている。 ・従来力を入れてきた中韓露とのビジネス交流が停滞する一方、経済成長が続くアセアンに対する企業の関心の高まりを受け、東南アジアとの経済交流を進めていく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標2「海外企業等との成約件数」については、目標値を達成することができなかったものの、県が関与した商談会において、県内の製造企業が当該製造品の販売に成功するなど、今後も期待ができる商談が成立した。また上海・大連・台湾商談会実施後に参加企業に行ったアンケートの結果では、回答のあった20社中15社から満足等との回答を得ることができた。 ・商談成立に結びつかなかったものの、機動力の高い県海外事務所（大連、ソウル）を最大限に活用し、本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて、商談会等の事前のマッチングを行ったほか、商談会後のフォローアップ等を県内企業に寄り添って丁寧に行うことで、今後の商談成立に向けた基礎を構築することができた。 ・商談会に出展するほどの熟度は高まっていないものの、今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として、県内において、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」等を積極的に活用してもらい、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。 ・平成27年度に、特にベトナム等へ進出する県内企業を支援するため、「ベトナム等ビジネスアドバイザーデスク事業」を立ち上げ、平成28年度は13件のデスク利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業へのビジネス支援を行い、3件の成約につながった。 ・このように事業の成果が出ている2つの指標は「A」、「B」であるが、企業満足度は高いものの「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の目標値は達成していないことから、施策全体の評価としては、「やや遅れている」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城県の貿易額については、世界的な原油安や景気後退の影響を受け、昨年から引き続き原油関係の輸入が落ち込むなどして、2年連続の減少となった。今後は、海外販路開拓支援などを行い貿易額の回復を図っていく必要がある。</p> <p>・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にシフトし、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。</p> <p>・一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。</p> <p>・外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。</p>	<p>・石油価格や為替相場など世界経済の動向を注視しつつ、商談会の実施等の県が行うビジネス支援を通じて、貿易のさらなる活性化を図る。</p> <p>・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を今まで以上に活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、確度の高いマッチングを行うなどして、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。</p> <p>・中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。</p> <p>・平成29年度で5回目となる台湾での商談会については、地元金融機関や中華民国工商協進会等の関係機関との連携を一層強化して、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるように努める。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、ビジネスアドバイザー業務やテストマーケティング事業等を実施しているベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。</p> <p>・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。</p> <p>・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。</p>

評価対象年度 平成28年度

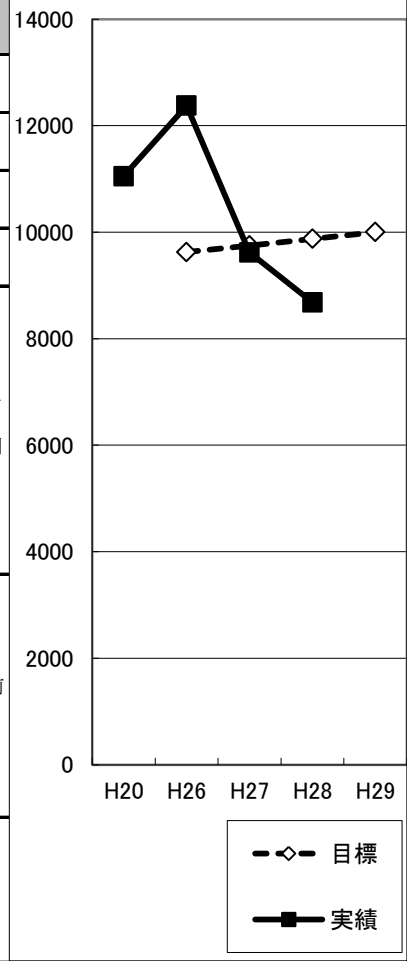
政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	9,625	9,750	9,875	10,000	
	実績値	11,050	12,376	9,620	8,681	-	
	達成率	-	128.6%	98.7%	87.9%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年の目標値は、以下のとおり設定した。 ①平成25年の目標値を9,500億円とする。 ②平成25年の目標値の内訳を、「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額3,500億円、その他6,000億円とする。 ③「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額は、国のエネルギー政策等により、平成29年にはおよそ震災前の平均3,000億円になるものと想定する。 ④その他6,000億円は、平成29年までに、策定当初の増加割合と同じ17%増加し7,000億円になるものと想定する。 ⑤平成29年の目標値は平成29年の貿易額とし、③及び④の合計値である10,000億円(1兆円)とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 貿易額は8,681億円となり、前年と比べ9.2%減少した。これは、輸入額においては前年から引き続き原油及び粗油価格下落等、輸出額においてはゴム及びタイヤチューブ等の数量下落したこと及び、円(対ドル)が平成27年度比で10%程度円高に振れていること等が主要な要因の一つと推察される。 貿易額のうち、輸出額は2,746億円で前年比13.8%減少した。また輸入額も5,935億円で前年比7.8%減少した。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被害が大きい岩手県、福島県と平成28年の貿易額を比較した。 岩手県 305億円(前年比:輸出2.1%減, 輸入0.9%増) 福島県 3,754億円(前年比:輸出3.8%増, 輸入23.6%減) 本県 8,681億円(前年比:輸出13.8%減, 輸入7.8%減)



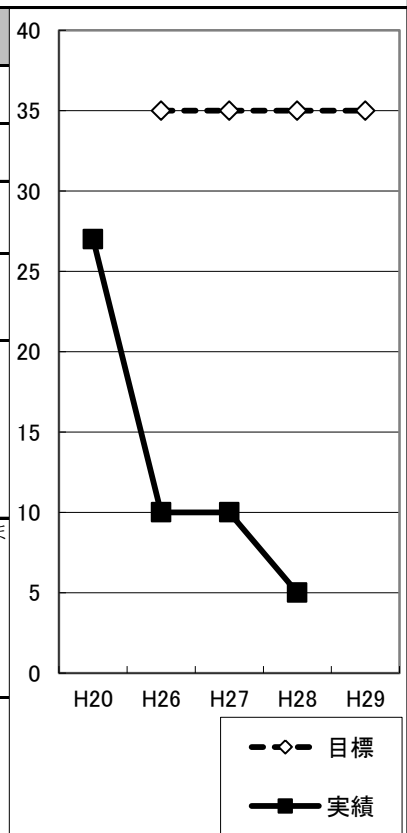
評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	35	35	35	35
	海外見本市, 海外商談会, バイヤー招聘等, 県の事業をきっかけとした, 県内企業と海外企業等との年間成約件数の合計値とする。	実績値	27	10	10	5	-
達成率		-	28.6%	28.6%	14.3%	-	

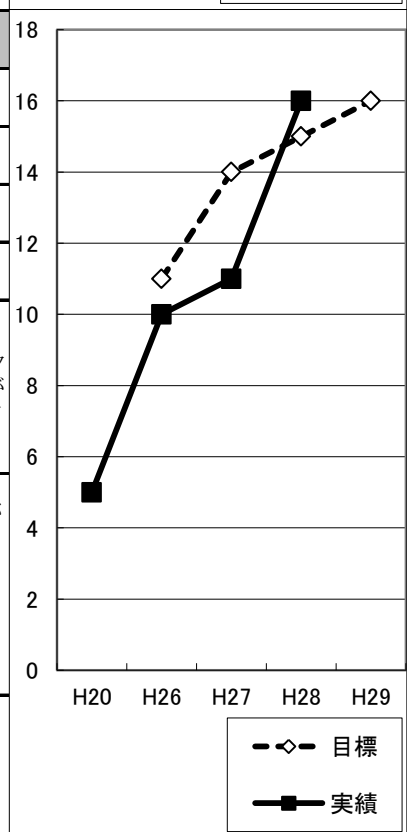


目標値の設定根拠
 ・平成29年度の目標値は以下のとおり設定した。
 ①平成24年度の3商談機会(上海・台湾・韓国)の2倍以上, 7機会を想定する(上海, 大連, 台湾, 香港, 韓国, その他)。
 ②平成24年度の平均成約4件の25%増, 5件を想定する。
 ③平成29年度の目標値は, ①7商談機会×②5件で35件とする(初期値から約30%増加)。

実績値の分析
 ・平成28年度は, 県事業により3商談機会(上海・大連・台湾)を設け2件の成約があった。またロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援を行い, 3件の販路開拓につながった。
 ・成約件数のプロセス評価指標となる商談会参加企業の満足度調査について, 上海・大連・台湾商談会実施後に参加企業に行ったアンケートの結果では, 回答のあった20社中15社から満足等との回答を得た。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11	14	15	16
	立地済みの外資系企業数	実績値	5	10	11	16	-
達成率		-	83.3%	66.7%	110.0%	-	



目標値の設定根拠
 ・民間投資促進特区の対象業種である製造業8業種やIT関連産業を中心とした外資系企業の県内進出数を目標指標とする。
 ・外資系企業の進出については, 製造拠点や営業拠点, 研究開発拠点, 販売拠点, バックオフィス業務拠点の立地に加え, 段階的なステップを踏んでビジネスを確立していく傾向が強いことから, 県内企業との協業契約や代理店契約を締結した外資系企業も含むものとする。

実績値の分析
 ・平成20年度からの累計数16社で, 平成28年度目標値に対して, 110%の達成率である。
 ・対日投資の全国的な分布を見ても, 進出先は東京が大勢を占め, その他名阪神エリアが続いているが, 東北地方の経済活動の中心としての仙台・宮城のポジションが再認識されている状況が, 大規模小売業の新規出店やバックオフィス業務拠点の立地検討につながっていると史料される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成27年(年次)の全国における外資系企業(製造業)の新規立地は8件, 東北においては0件である。(出典:工場立地動向調査(経済産業省))
 ・平成28年(年次)上期の数は全国5件, 東北は1件である。
 ・協業契約及び代理店契約については, 比較データ無し。

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等		特記事項					
1	1	海外事務所運営 費補助事業	411,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				韓国ソウル及び中国大連において海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H28活動件数912件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H28支援件数125件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・引き続き経費削減に努めつつ、効率的かつ成果重視型の業務執行に努める。 			
	経済商工観光部 国際企画課	取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,048	39,277	411,000	-				
2	2	日本貿易振興機構 仙台貿易情報センター負担金	14,800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開に有益な情報を提供するセミナーを定期的に開催。 ・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応。県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果。 ・海外ビジネスに取り組む被災事業者の数や業種、海外との取引動向等を把握するとともに、その事業者名簿(宮城県貿易関係企業名簿2016)を作製。 			
	経済商工観光部 アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,800	14,800	14,800	-				
3	3	県産食品海外ビジネス マッチングサポート事業	9,266	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(4件) ・海外スーパー等でのフェア開催(台湾1回、延べ3日間、3店舗) ・海外現地企業主催商談会への参加協力(シンガポール) ・バイヤー招へい(香港1回、タイ1回、マカオ1回) ・輸出実務セミナー開催(2回) ・物流支援コーディネーター設置 			
	農林水産部 食産業振興課	取組6 再掲 震災復興4④② 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	11,032	9,266	-				

4	輸出基幹品目販路開拓事業	18,813	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行うもの。				<ul style="list-style-type: none"> 水産物(ぎんぎげ、ほや、のり、わかめ)については、(株)八葉水産と委託契約を締結し、台湾の裕毛屋において生ギンザケフェアを実施するとともに、香港において宮城フェア・商談会を実施 農畜産物(米、いちご)については、センコン物流(株)と委託契約を締結し、ロシアにおいて大使館やレストラン、現地市場でのプロモーションを実施 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	16,087	18,813	-			
5	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業	28,294	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 委託による宮城県特設サイトの構築、管理、運営、特設サイトへの出店、輸出手続のサポートの実施、インターネットショッピングモール内での販売 セミナー、説明会の開催(7月計4回) 海外での現地プロモーション、アンケート調査の実施(香港1回、台湾1回、その他送料無料でキャンペーン等を計3回実施) 当該事業については、国の地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度のみ実施した事業だが、次年度(H29)以降の継続実施については、平成28年度当初に国の要望調査があり、検討を行った経緯がある。 その際には、インターネットを活用して輸出促進を図るという全く新たな取組で、かつ、当該年度の事業も開始していない中で、次年度以降の明確な事業展開を打ち出すことが困難であったことから、交付金へのエントリーを見送り、単年度で試行的に実施したもの。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	28,294	-			
6	ハラール対応食普及促進事業	16,416	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施するもの。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行うもの。				<ul style="list-style-type: none"> セミナー・視察ツアーの開催(計4回) 延べ66社、87人参加 テストのためのムスリム試食会、モニターツアーの開催(計5回) 延べ17社参加 事業者向けハンドブック、レシピ集、トラベルガイドをそれぞれ作成(各1,000部) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	-			
7	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,108	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点等を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実践グローバルビジネス講座を14回開催し、参加者は延べ422人。 グローバルビジネスアドバイザー相談対応20件(海外ビジネスに関する助言)。 海外販路開拓アドバイザー支援(3件の国内外での商談について同行支援)。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,128	1,335	1,108	-			

8	8	外資系企業県内投資促進事業	1,014	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を121件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを2回実施し、参加企業・機関は合計131社、参加者の合計は225人であった。 ・日本IBMやエリクソンなどグローバル企業の本県への新拠点設立表明 ・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館職員ツアーを実施した。 ・限られた時間の中、会場等に設置したブースで県内の投資環境や観光資源のPRを行うことができた。 ・G7の会議が無事に開催された実績は、仙台・宮城の名前を世界各国に広めるとともに今後の国際会議等の誘致につながるものとする。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	国際企画課	震災復興3①⑤ 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	1,102	1,143	1,014	-		
9	9	東アジアとの経済交流促進事業	2,961	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業10社参加。 ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業5社参加。(成約2件) ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北・新竹」を開催。県内企業6社参加。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	取組6・9に再掲 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	4,358	3,011	2,961	-		
10	10	ロシアとの経済交流促進事業	962	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託。主にモスクワで販路開拓を実施(成約3件)。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	1,782	980	962	-		
11	11	東南アジアとの経済交流促進事業	5,078	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				近年、安定的な経済成長を続け、所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム等に拠点を持つコンサルタント会社に委託し、平成28年5月～平成29年3月までベトナム等ビジネスアドバイザーデスクを設置した。 ・県内に本社や主要な拠点を有する13社からの相談に適切に対応。このうち3社について、ベトナム現地企業との商談を実施。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	821	4,202	5,078	-		

12	海外交流基盤強化事業	3,374	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。 また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣4回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入1回			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組26に再掲	国際企画課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
国際企画課	震災復興3②④		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,761	4,650	3,374	-
13	国際協力推進事業	1,601	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。				・友好省である吉林省から研修員受入れ(2人) ・ベトナムでのBOPビジネスの展開を模索している県内企業と連携し、JICA草の根技術協力事業を実施			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組26に再掲	アジアプロモーション課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
アジアプロモーション課			妥当	成果があった	効率的	維持	2,041	1,909	1,601	-
14	多文化共生推進事業	2,716	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数138人) ・啓発ツールの作成(8,000枚作成、県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(1回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:64人) ・多文化共生推進連絡会議の開催(1回開催、関係7課室1団体参加、11名出席) ・災害時通訳ボランティアの募集(年度末登録者数138名、23言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:256件) ・市町村との意見交換会の開催(8市)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組26 再掲	国際企画課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
国際企画課	震災復興1①④ 地創4(4)		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	2,966	2,716	-
15	みやぎ海外ネットワーク形成事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			本県にゆかりのある海外在住の外国人や日本に興味を持つ外国人等に向けて、SNSにより宮城野魅力を外国人目線で情報発信を行い、インバウンドを推進する。				・H26の英語版フェイスブックページ「Visit Miyagi」運用開始後、順調にフェイスブックページに対する「いいね」の数は伸びている。特に、平成28年度は東北観光復興対策交付金事業と連動して県内の観光スポットやイベント等を中心に情報発信を行ったところ、大幅な「いいね」数の増加につながった(H29.3.31現在26,093件)。 ・平成28年7月からは、同名のインスタグラムを運用開始し、宮城県の食・文化・風景などの魅力を写真を通じて、国内外に発信した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	非予算的手法	国際企画課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
国際企画課	地創1(1)⑥		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

16	17	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	4,185	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 国際企画課	震災復興 3①④ 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,561	4,185	-
17	18	ベトナム宮城県産品テストマーケティング支援事業	36,534	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	30,982	36,534	-
18	19	仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業	47,916	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組12に再掲 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	47,916	-
決算(見込)額計		606,038									
決算(見込)額計(再掲分除き)		530,533									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	被災中小企業海外ビジネス支援事業	1,212	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。			・取引先との商談等に要する経費の補助:8件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。			
	経済商工観光部 アジアプロモーション課	震災復興 3①④ 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,523	1,212	-			
2	2	海外交流基盤再構築事業	-	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。			・海外からの賓客等の受入 27件			
	経済商工観光部 国際企画課	取組26に再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-			
決算(見込)額計			1,212							
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,212							

